

東北楽天ゴールデンイーグルスの経済効果について

宮城県震災復興・企画部
リトル・リーグ・パ・リトル・リーグ大会推進課

1 概要

2019シーズン終了による観客数の確定を受け、アンケート調査^{*1}や楽天野球団からのヒアリングを基に、東北楽天ゴールデンイーグルス一軍ホームゲームの開催が宮城県内にもたらした経済効果^{*2}を推計した。

推計に当たっては、観客動員実績を基に一試合当たりの観客数を26,250人、アンケート調査結果から観客一人当たりの消費額を7,830円（日帰り客）とし、一軍ホームゲーム開催時の観客消費による経済効果を宮城県産業連関表（平成25年）^{*3}を用いて算出した。

この結果、ゲーム開催による観客の入場料、交通費、飲食費やグッズ購入費などに伴う直接効果が約152億円、直接効果から生じる各産業への波及効果（1次、2次）が約85億円、合わせて約**237億円の経済効果**と推計した。

レギュラーシーズンで比較すると、過去最高だった2017シーズンより約12億円の増加となり、これまでで最高となった。観客動員数の増加が大きな要因と考えられる。

2 前提

- ① 観客数：楽天生命パーク宮城において開催された一軍のホームゲームの公式観客数（楽天野球団調べ）
1,732,526人（試合数:66試合 対象期間:4/2～9/26 一試合平均:26,250人）
- ② 宿泊率：5.0%が宿泊するものと仮定（今年度含め、過去の平均値）（宮城県アンケート調査結果）
- ③ 観客一人当たりの消費額

日 帰 り 客		入場料等	交通費	飲食費	グッズ購入費	計
	今季	2,700円	855円	2,394円	1,881円	7,830円
	昨季	2,600円	891円	2,098円	1,789円	7,378円
	増減	100円	▲36円	296円	92円	452円

宿 泊 客		入場料等	交通費	宿泊・飲食費	グッズ購入費	計
	今季	2,700円	8,596円	15,926円	4,555円	31,777円
	昨季	2,600円	8,489円	15,722円	4,233円	31,044円
	増減	100円	107円	204円	322円	733円

（入場料等については楽天野球団調べ。その他は宮城県アンケート調査結果）

3 推計結果

区 分		2019 シーズン	2018 シーズン	増減（増減率）	要 因
前提条件	試合数	66 試合	69 試合	▲3 試合（▲4.3%）	○観客数の増加
	年間観客数	1,732,526 人	1,658,347 人	74,179 人(4.5%)	
	一試合平均観客数	26,250 人	24,034 人	2,216 人（9.2%）	
	観客一人当たりの消費額（日帰り客）	7,830 円	7,378 円	452 円（6.1%）	
経済波及効果 A+B	237 億円 〔一試合当たり〕 3.6 億円	217 億円 〔一試合当たり〕 3.1 億円	20 億円（9.2%）		
直接効果 A	152 億円	138 億円	14 億円（10.0%）		
1次・2次波及効果 B	85 億円	79 億円	6 億円（7.6%）		
誘発される雇用者数	2,388 人	2,169 人	219 人（10.1%）		

4 その他の経済効果

ホームゲーム開催による経済効果以外にも、以下をはじめとした各種の大きな効果が見込まれる。

①シティセールス効果

プロ野球は全国への情報発信力が高く、テレビや新聞などマスメディアを通じ地域の知名度が向上

②二軍戦など球団運営による消費効果

宮城県内での二軍戦開催、ホームゲーム開催時以外の事業活動（ボールパーク構想による誘客、物販、広告など）や球場の管理などによる消費効果

③ビジター（対戦）球団や取材メディアによる消費効果

来県するビジター球団の選手や帯同スタッフ、取材メディアの飲食や宿泊などによる消費効果

④選手の居住による消費効果

高額所得の選手が、県内に居住することによる消費効果

※1 令和元年8月10日(土)のホームゲームにおいて、観客一人当たりの消費額、年齢層、居住地、交通手段等を調査。有効回答は479件。

※2 ゲーム開催による観客の消費（直接効果）は、飲食やグッズなどの原材料の供給を通じて他の産業の生産にも波及する第一次効果に、第一次効果によって生み出された雇用者所得が消費に回ることにより、さらに生産を誘発する第二次効果を合計したものを経済効果として算出している。

また、こうした経済効果により、創出された雇用者数を推計（誘発される雇用者数）。

ただし、いずれも計算モデルに基づく推計値であることに注意が必要。

※3 産業連関表は、産業相互間及び産業・最終消費者間の取引を一覧表にまとめたもので、その表から導き出される係数を用いて、経済効果を分析することが可能。令和2年1月時点で最新版である、平成25年の産業連関表を用いて算出した。

5 2005シーズンからの累計

2019シーズンは、東北楽天ゴールデンイーグルスの日本プロ野球への参入から15シーズン目にあたる。2005シーズンより推計してきた経済波及効果を集計し、15年間における観客消費に係る経済波及効果を算定すると、直接効果が約1591.6億円、直接効果から生じる各産業への波及効果が約989.2億円となり、あわせて約2580.8億円の経済波及効果があったものと推計される。

集計には、レギュラーシーズンのほかに2009年のクライマックスシリーズ（2試合）及び2013年のクライマックスシリーズ（4試合）と日本シリーズ（4試合）の波及効果も含めている。

（参考）経済効果の年次推移

区分		2019 シーズン	2018 シーズン	2017 シーズン	2016 シーズン	2015 シーズン	2014 シーズン	2013 シーズン	2013 CS	2013 日本シリーズ
前提条件	試合数	66試合	69試合	66試合	67試合	66試合	67試合	67試合	4試合	4試合
	年間観客数	1,732,526人	1,658,347人	1,669,709人	1,517,680人	1,413,517人	1,350,293人	1,184,981人	97,089人	100,948人
	一試合平均観客数	26,250人	24,034人	25,299人	22,652人	21,417人	20,153人	17,686人	24,272人	25,237人
	一人当たりの消費額（日帰り客）	7,830円	7,378円	7,243円	7,467円	8,015円	9,060円	8,975円	11,258円	14,095円
観客消費 経済波及効果 A+B	観客消費	237億円	217億円	225億円	213億円	206億円	212億円	187億円	18.9億円	24.4億円
	一試合あたり	3.6億円	3.1億円	3.4億円	3.2億円	3.1億円	3.2億円	2.8億円	4.7億円	6.1億円
	直接効果 A	152億円	138億円	139億円	129億円	127億円	132億円	115億円	11.7億円	15.0億円
	1次・2次波及効果 B	85億円	79億円	86億円	84億円	79億円	80億円	72億円	7.2億円	9.4億円
	誘発される雇用者数	2,388人	2,169人	2,230人	2,006人	1,942人	1,997人	1,769人	183人	234人

区分		2012 シーズン	2011 シーズン	2010 シーズン	2009 シーズン	2009 CS	2008 シーズン	2007 シーズン	2006 シーズン	2005 シーズン
前提条件	試合数	68試合	63試合	68試合	70試合	2試合	70試合	71試合	62試合	64試合
	年間観客数	1,102,688人	1,001,648人	1,067,334人	1,179,770人	42,691人	1,131,173人	1,123,657人	905,820人	939,566人
	一試合平均観客数	16,216人	15,899人	15,696人	16,854人	21,346人	16,160人	15,826人	14,610人	14,681人
	一人当たりの消費額（日帰り客）	7,531円	7,069円	7,615円	7,277円	8,328円	6,302円	6,617円	6,100円	6,911円
観客消費 経済波及効果 A+B	観客消費	145億円	124億円	138億円	155億円	6.5億円	125億円	129億円	97億円	121億円
	一試合あたり	2.1億円	2.0億円	2.0億円	2.2億円	3.25億円	1.8億円	1.8億円	1.6億円	1.9億円
	直接効果 A	89億円	76億円	86億円	93億円	3.9億円	75億円	78億円	59億円	73億円
	1次・2次波及効果 B	56億円	48億円	52億円	62億円	2.6億円	50億円	51億円	38億円	48億円
	誘発される雇用者数	1,392人	1,225人	1,363人	1,427人	60人	1,115人	1,174人	876人	1,129人

区分		レギュラー シーズン累計	レギュラーシ ーズン+CS+日 本シリーズ累計
前提条件	試合数	1004試合	1014試合
	年間観客数	18,978,709人	19,219,437人
	一試合平均観客数	18,903人	18,954人
	一人当たりの消費額（日帰り客）	—	—
観客消費 経済波及効果 A+B	観客消費	2,531億円	2,580.8億円
	直接効果 A	1,561億円	1,591.6億円
	1次・2次波及効果 B	970億円	989.2億円
	誘発される雇用者数	—	—